

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2018年3月31日現在の連結子会社は、国内15社、海外127社の計142社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外5社の計8社です。
当期において、InvenSense, Inc. 及びその子会社を買収したことにより、当該12社を連結の範囲に含めております。
- 3) 2015年7月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2015-11「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。本ASUは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本ASUは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しており、将来に向かって適用しております。
なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。
- 4) 2017年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。本ASUは、現行基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを早期適用しており、将来に向かって適用しております。
なお、本ASUの適用による当社グループの当期における経営成績及び財政状態への影響はありません。
- 5) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2017年4月1日付で新たにセンサシステムズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「センサ応用製品」セグメントを新設しております。「受動部品」に属してございましたセンサ、「磁気応用製品」に属してございました磁気センサ並びに「その他」に属してございました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「センサ応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「磁気応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2016.4.1~2017.3.31)		当期 (2017.4.1~2018.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	528,225	44.8	437,639	34.4	△ 90,586	△ 17.1
	セグメント間取引	3,424		3,851		427	12.5
	計	531,649		441,490		△ 90,159	△ 17.0
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	42,850	3.7	77,578	6.1	34,728	81.0
	セグメント間取引	48		167		119	247.9
	計	42,898		77,745		34,847	81.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	329,850	28.0	333,235	26.2	3,385	1.0
	セグメント間取引	134		170		36	26.9
	計	329,984		333,405		3,421	1.0
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	247,693	21.0	370,953	29.2	123,260	49.8
	セグメント間取引	-		-		-	-
	計	247,693		370,953		123,260	49.8
その他	外部顧客に対する売上高	29,639	2.5	52,342	4.1	22,703	76.6
	セグメント間取引	26,393		32,804		6,411	24.3
	計	56,032		85,146		29,114	52.0
セグメント間取引消去		△ 29,999		△ 36,992		△ 6,993	
合計		1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2016.4.1~2017.3.31)		当期 (2017.4.1~2018.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		200,320	37.9	46,278	10.6	△ 154,042	△ 76.9
センサ応用製品		△ 6,478	△ 15.1	△ 19,381	△ 25.0	△ 12,903	-
磁気応用製品		9,706	2.9	20,877	6.3	11,171	115.1
フィルム応用製品		41,217	16.6	70,384	19.0	29,167	70.8
その他		△ 7,324	△ 24.7	△ 2,381	△ 4.5	4,943	-
小計		237,441	20.2	115,777	9.1	△ 121,664	△ 51.2
全社及び消去		△ 28,781		△ 30,144		△ 1,363	
営業利益		208,660	17.7	85,633	6.7	△ 123,027	△ 59.0